

貸借対照表

2025年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	702,259	固 定 負 債	520,076
電 気 事 業 固 定 資 産	628,206	社 債	305,269
水 力 発 電 設 備	155	リ ー ス 債 務	4
内 燃 力 発 電 設 備	2,231	関 係 会 社 長 期 債 務	198,542
新 エ ネ ル ギ ー 等 発 電 等 設 備	1,484	退 職 給 付 引 当 金	14,451
送 電 設 備	180,979	雑 固 定 負 債	1,808
変 電 設 備	108,223		
配 電 設 備	309,528	流 動 負 債	215,673
業 務 設 備	25,602		
附 帯 事 業 固 定 資 産	10	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	43,904
事 業 外 固 定 資 産	374	買 掛 金	50,100
固 定 資 産 仮 勘 定	50,594	未 払 金	12,758
建 設 仮 勘 定	50,513	未 払 費 用	8,987
除 却 仮 勘 定	81	未 払 税 金	2,301
投 資 そ の 他 の 資 産	23,072	預 り 金	1,505
長 期 投 資	3,420	関 係 会 社 短 期 債 務	56,470
関 係 会 社 長 期 投 資	2,116	諸 前 受 金	39,440
長 期 前 払 費 用	45	雑 流 動 負 債	205
前 払 年 金 費 用	9,360		
繰 延 税 金 資 産	8,265		
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 136		
流 動 資 産	98,155	負 債 合 計	735,750
現 金 及 び 預 金	186	株 主 資 本	64,664
売 掛 金	31,770	資 本 金	10,000
諸 未 収 入 金	44,183	資 本 剰 余 金	53,339
貯 蔵 品	5,573	資 本 準 備 金	2,500
前 払 費 用	581	そ の 他 資 本 剰 余 金	50,839
関 係 会 社 短 期 債 権	14,719	利 益 剰 余 金	1,324
雑 流 動 資 産	2,156	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,324
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 1,017	繰 越 利 益 剰 余 金	1,324
		純 資 産 合 計	64,664
合 計	800,414	合 計	800,414

損益計算書

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	316,415	営業収益	321,189
電気事業営業費用	315,928	電気事業営業収益	320,917
水力発電費	75	電灯料	854
内燃力発電費	3,205	電力料	1,264
新エネルギー発電等費	255	地帯間販売電力料	7,846
地帯間購入電力料	5,585	他社販売電力料	89,240
他社購入電力料	141,344	託送収益	211,994
送電費	37,076	事業者間精算収益	778
変電費	18,696	電気事業雑収益	8,938
配電費	64,262		
販売費	9,589		
一般管理費	21,590		
賠償負担金相当金	1,213		
電源開発促進税	10,561		
事業税	2,473		
電力費振替勘定（貸方）	△ 1		
附帯事業営業費用	487	附帯事業営業収益	272
光ファイバ心線貸し事業営業費用	36	光ファイバ心線貸し事業営業収益	132
通信サービス事業営業費用	450	通信サービス事業営業費用	139
営業利益			
（又は営業損失）	（ 4,773 ）		
営業外費用	4,910	営業外収益	1,252
財務費用	4,548	財務収益	236
支払利息	4,526	受取配当金	231
社債発行費	21	受取配当利息	4
事業外費用	362	事業外収益	1,015
固定資産売却損失	0	固定資産売却益	3
雑損	362	雑収益	1,012
当期経常費用合計	321,326	当期経常収益合計	322,441
当期経常利益	1,115		
税引前当期純利益	1,115		
法人税等	316		
法人税等税調整額	△ 391		
	75		
当期純利益	798		

個 別 注 記 表

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式 … 移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品 … 主要な貯蔵品である燃料油及び一般貯蔵品は総平均法，特殊品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産は定額法によっている。

耐用年数等は法人税法に規定する基準によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため，当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり，退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については，給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は，各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は主に一般送配電事業を営んでいる。主な収益は電力の託送供給のうち接続供給による託送収益である。

託送供給の履行義務は，主に託送供給等約款に基づき小売電気事業者等が調達した電力を受電し，送配電ネットワークを介して，当該小売電気事業者の顧客へ電気を供給することであり，電気の供給の都度，履行義務は充足される。履行義務の充足の進捗度は，電力量計の検針により把握した供給量により測定し，把握した供給量と託送供給等約款に規定された単価等に基づき，一定期間にわたり毎月収益を認識している。

なお，電気事業会計規則に従い，一部の計量については検針日基準による収益の計上処理（毎月，月末以外の日に実施する計量により確認した供給量に基づき収益を計上する処理）を行っており，決算月に実施した計量の日から決算日までに生じた収益は翌月に計上している。

上記の取引は，基本的に料金の支払義務発生の日から1ヶ月以内に料金を受領しており，重要な金融要素は含んでいない。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保付債務

当社の総財産は、社債の一般担保に供している。（1年以内に償還すべき金額を含む。）

社債	349,141百万円
----	------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,205,933百万円

3. 保証債務

財形住宅融資による従業員の借入金に対する連帯保証債務	780百万円
----------------------------	--------

送配電システムズ(同)の借入金に対する保証債務	770百万円
-------------------------	--------

4. 関係会社に対する短期金銭債権

36,460百万円

関係会社に対する長期金銭債務

493,111百万円

関係会社に対する短期金銭債務

109,699百万円

5. 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

光ファイバ心線貸し事業	専用固定資産	10百万円
-------------	--------	-------

他事業との共用固定資産の配賦額	241百万円
-----------------	--------

合 計	252百万円
-----	--------

通信サービス事業	専用固定資産	－百万円
----------	--------	------

他事業との共用固定資産の配賦額	0百万円
-----------------	------

合 計	0百万円
-----	------

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費損金算入限度超過額	12,041百万円
----------------	-----------

退職給付引当金	4,161百万円
---------	----------

その他	2,670百万円
-----	----------

繰延税金資産小計	18,873百万円
----------	-----------

評価性引当額	△7,903百万円
--------	-----------

繰延税金資産合計	10,969百万円
----------	-----------

繰延税金負債

前払年金費用	△2,704百万円
--------	-----------

繰延税金負債合計	△2,704百万円
----------	-----------

繰延税金資産の純額	8,265百万円
-----------	----------

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2026年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る）に使用する法定実効税率を変更している。この変更に伴い、繰延税金資産の純額が161百万円増加し、法人税等調整額が161百万円減少している。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	議決権の所有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	当 事 業 年 度 末 残 高
親会社	北 海 道 電 力 株 式 会 社	被所有 直接100%	資金貸借取引 役員の兼任	社債の発行 (*1)	79,661	社 債	305,269
						1年以内に 期限到来の 固 定 負 債	43,871
				社債利息の支払 (*2)	2,462	関係会社 短期債務	831
				資金の借入 (*3)	78,011	関係会社 長期債務	187,842
						関係会社 短期債務	41,163
				借入利息の支払 (*4)	2,064	関係会社 短期債務	339
				資金の貸付 (*5)	—	関係会社 短期債権	14,309
				貸付利息の受取 (*6)	4	関係会社 短期債権	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (*1) 社債の発行は、北海道電力株式会社に対し I C B (Inter Company Bond) を発行したものであり、同社が発行した社債等と同様の条件で利率を決定している。
- (*2) 社債利息の支払は、北海道電力株式会社に対し I C B (Inter Company Bond) を発行したことに係るものである。
- (*3) 資金の借入は、北海道電力株式会社から I C L (Inter Company Loan) 及び CMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) により借入れたものである。I C L については、北海道電力株式会社の借入金と同様の条件で利率を決定しており、CMSに係るものは、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、CMSによる借入れについては、取引が反復的に行われているため、取引金額には含めていない。
- (*4) 借入利息の支払は、北海道電力株式会社から I C L (Inter Company Loan) 及び CMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) による借入れに係るものである。
- (*5) 資金の貸付は、北海道電力株式会社へ CMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) により貸し付けたものである。CMSに係るものは、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、CMSによる貸し付けについては、取引が反復的に行われているため、取引金額を記載していない。
- (*6) 貸付利息の受取は、北海道電力株式会社への CMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) による貸し付けに係るものである。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	議決権の所有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	当 事 業 年 度 末 残 高
子会社	株式会社 北海電工	所有 直接55.64% 間接 0.16%	電気・電気通信 工 事 の 委 託 役 員 の 兼 任	建設工事の 請負代ほか (*1)	30,833 (*2)	関係会社 短期債務	8,605 (*2)

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (*1) 一般的取引と同様の条件で、市場価格等を勘案し、契約している。
- (*2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

V. 一株当たり情報に関する注記

- 1. 一株当たり純資産額 5,321円99銭
- 2. 一株当たり当期純利益 65円75銭